

## DG-12 ベトナムデジタルガバメント戦略 12月

### 1. 背景

ベトナムは[ベトナム共産党](#)による一党独裁制である。共産党総書記、首相及び大統領の集団指導体制による国家である。政策は共産党大会で5年間ごとに設定され、年2回開催される中央委員会全体会議で調整される。ベトナムは、9000万人もの人口を擁し、若い労働力が豊富で人件費が安いこと、基礎教育が普及し人材の質が高いことなどから、1990年代には、蒸気機関を動力源とする第1次産業革命では労働集約型製造業の軽工業を外資によって導入し、2000年代には、電力を動力源とする第2次産業革命では、道路・港湾・空港・電力などのインフラ整備が[ODA](#)によって進んだ。2010年代には、コンピュータを基盤とする第3次産業革命では、海外の大手IT企業の進出により、インターネット・インフラの整備が進んでいる。2016年には、ベトナムは、輸出額でタイを抜き、インドシナ半島最大の輸出国となった。現在のベトナムの経済は[毎年5~6%](#)と[GDP成長率](#)を示している。これには[電子政府政策](#)が図1のように大きく寄与している。

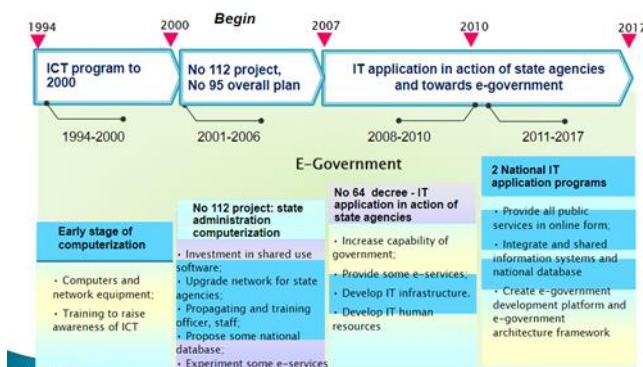


図1 電子政府政策

電子政府の開始は [No.112 project](#)(2001-2006)で政府のデジタル化を始めた。電子政府のインフラ整備は [No.64 decree](#)(2008-2010)で実現した。そして国民へのオンライン行政サービスは [National IT application program](#)(2011-2017)で開始した。そのオンラインサービスは薬サプライチェーンの構築 [DECISION No. 43/2007/QD-TTg](#)、オンライン行政サービスを提供 [DECISION No. 48/2009/QD-TTg: More public services to be provided online](#)、全政府機関のウェブサイト構築 [Decision No. 1605/QD-TTg: Program to facilitate effective e-government](#)、全政府機関の電子文書作成 [DECREE No. 64/2007/ND-CP](#) などがある。そして、2009年に1人当たりGDPが1000ドルを超え、2010年末世界銀行とアジア開発銀行により公式に中所得国に認定された。中所得国の罠に陥ることなく、高所得国になるために、自国の企業に第4次産業革命(4IR)の新しい技術開発の機会を提供する。それが[首相指令16](#)である。

### 2.ビジョン

[ASEAN](#) は人口 [6.4 億人](#)を擁し、経済成長が期待される世界で6番目の経済圏として有望視されている。ベトナムが[WEF](#)と[World Economic Forum on ASEAN 2018](#)を2018.9.11-13にハノイで主

催したことは、ASEAN への世界の注目を集めた。そして [ASEAN 4.0:起業者精神と第4次産業革命](#) をテーマにしたことは、ベトナムを始として、ASEAN 加盟諸国が 4IR の機会を得た。ベトナムは ASEAN で 4IR のイニシアティブを得た。

4IR にアクセスする能力を強化する。

デジタル技術、物理的および生物学的技術、IoT、AI の融合を基盤とする 4IR が全世界的に工業を根本的に変えつつある。4IR は、情報技術のデジタル化とその利用である。この革命は世界中の国々でさまざまなスピードで進行していて、社会経済生活のあらゆる面に強い影響を与え、生産方法や労働力を変える。

ベトナムは今、工業化、近代化そして国際統合の過程にあるので、4IR は、サプライチェーンにおける技術、生産および競争力を向上させる機会を提供する。4IR はサービス業を大きく変え、スタートアップに多くの機会を提供し、取引と輸送のコストを大幅に削減し、デジタル技術とインターネットへの投資の機会を生み出し、高度な科学技術を駆使した工業生産システム構築の機会となる。

しかし、もしベトナムが世界や地域の、この発展に追いついていかなければ、時代遅れの技術、生産量の減少、豊富な熟練および低熟練労働の喪失をして、伝統的な労働市場の混乱など負の影響を受けて、国家の社会経済的発展に大きな負の影響を受けることになり、情報セキュリティへの脅威、著作権の侵害、および有能な人的資源の欠如となる。しかも、時代遅れの技術を先進国から開発途上国に移す可能性がある。科学技術の革命的な変化は、社会の構造、経済モデル、国家と社会の管理システム、企業運用モードに劇的な変化をもたらす。

4IR はまた、情報技術のイノベーション、分析科学やビッグデータ管理、新知識の創造、意思決定支援、競争優位性の創造といった特定の分野における要求を提示している。それは管理および生産モデルのイノベーション、ビジネスモデルの最適化、グローバルバリューチェーンにおけるサプライチェーンとインテリジェントロジスティクスと新しい料金モデルの構築の形成、デジタル時代における新しい、より良い知的財産管理システム、より良いネットワークセキュリティなどである。

この機会をつかむために、ベトナムの利点を十分に活用し、4IR の悪影響を最小限に抑えるために実用的な措置を講ずるように、首相は、省庁、省庁長官、政府機関、中央政府機関および州および中央加盟都市の人民委員会委員長に要請する。現在から 2020 年まで、以下の措置とタスクの効果的な実施の指揮と組織化に焦点を当てること。

## 2. 戦略目的: [首相指令 16](#)

### 1. 4IR デジタルガバナメント戦略計画実施

4IR の促進、インフラ、アプリケーション、人材の真のブレークスルーに注力する。

### 2. 4IR デジタルガバナメント実施体制強化

2017 年 2 月 6 日付けの政府命令 [Decrees No. 19-2017/NQ-CP](#)、2016 年 5 月 16 日付けの [No.35/NQ-CP](#)、2015 年 10 月 14 日付けの [No. 36a/NQ-CP](#) の実施を引き続き強化する。

### 3. デジタルガバナメント戦略の見直し

4IR の発展動向に沿って、従来のデジタルガバナメント戦略、実施計画、計画策定の提案、

主要課題を見直す。[デジタルトランスフォーメーション](#)、スマート行政、デジタルテクノロジー産業、スマート農業、e-観光、スマート市の優先順位付けのための戦略を策定する。

#### 4. スタートアップ育成環境創設

革新的なスタートアップを開発する具体的で適切な政策の策定に向けた [National innovative startup ecosystem](#) を推進する。

#### 5. 人材教育

新しい技術生産の動向に対応できる [科学、技術、工学、数学 \(STEM\)](#)、外国語、情報技術の訓練の促進を含む人的資源を生み出すために、教育や職業訓練の方針、内容および方法を変更する。

#### 6. 4IR の普及

4IR について、あらゆるレベル、分野、地域、企業、社会全体のリーダーの意識を高め、知識を創造するための国際的統合と情報通信を強化する。

#### 4. 戦略目標

##### 1. [情報通信省](#)

情報技術インフラストラクチャー、4G、5G の開発促進むに集中し、企業が新技術への投資、開発、取引を促進するための政策を採用する。そしてプレス、メディアに 4IR の正しい認識を持つように広報する。

### 3. [科学技術省](#)

[National innovative startup ecosystem 844 / QD-TTg](#)、を 2025 年まで推進する。

4. [工商省](#)、[農業・農村開発省](#)、[交通・運輸省](#)、[建設省](#)、[文化・スポーツ・観光省](#)、[計画投資省 e-procurement](#)、[公安省 e-Passport](#) は第 4 次産業革命の発展動向に沿って業務を見直す。

### 5. [教育・訓練省](#)

2017-2018 学年度にいくつかの高校でパイロット STEM 教育プログラムを実行する。そして第 4 次産業革命の要求への適応性についての教育を強化する。

### 5. [労働・傷病兵・社会問題省](#)

労働市場と社会福祉の構造に及ぼす 4IR の影響と影響を軽減し緩和するための政策と解決策を検討し提案する。2017 年 12 月に首相に報告する。

### 6. [財務省](#)

企業が技術革新活動、情報技術と公共事業の研究、開発、投資に投資するよう促すため、税金と財政に関する仕組みと政策を策定することに集中する。2016 年 5 月 26 日の政府決議第 [41 号 / NQ-CP](#) のベトナムにおける情報技術の発展と応用を促進する税制優遇政策を徹底的に見直す。

[e-customs](#) [e-Tax](#)

### 7. [ベトナム科学技術アカデミー](#)、[ベトナム社会科学アカデミー](#)

4IR の傾向を研究・評価し、首相に直ちに報告し、省庁や地方自治体にタスク、戦略、計画を立てるよう指示する。

### 8. [地方人民委員会](#)

スマート市(図 2)のパイロット建設、ハイテク農業の建設と開発を促進する。



Vietnam plans to have at least three smart cities by 2020. (Photo: Internet)

図 2 [スマート市計画](#)

各政府機関が従来の組織別に 4IR を実施しては、4IR の社会全体を横断する革命の成果はあがらない可能性があるため、[IT Parks](#) とか、[スマート市](#)を建設して、4IR を使って社会全体のイノベーション、スタートアップ育成をすることを検討した。

[ダナン市人民委員会](#)は、2014 年に 2020 年までにスマート市を建設するプロジェクトを開始した。2017 年に、[ホーチミン市](#)はオープンデータベース環境、社会経済開発戦略の研究・シミュレーション・予測構築センター、スマートシティ・ペレーションセンター、情報セキュリティ・安全センタープロ

ジェクトを推進する 2025 ビジョンを中心とする 2020 年までのスマート市計画を承認した。

9. [持続可能な開発と競争力向上担当国家評議会](#)

政府と首相に助言を与えるプロセスに 4IR を統合する。

10. [IT アプリケーション全国委員会](#)

情報技術国家委員会へ統合案を提出し、結果を首相に報告する。